

様式 I D

NTA1H0A112010060

提出先

F01

税務署長

令和 年 月 日提出

法人番号

F02

法人区分

普通法人（特定の医療法人を除く）：1
協同組合等又は特定の医療法人：2

G02

納税地

F06

事業種目

電話番号

F07

期末現在の
資本金の額又は
出資金の額

G58

非中小
法人

G03

法人名
フリガナ

F03

同上が1億円以下の普通法人のうち
中小法人に該当しないもの：1

G04

法人名

F04

同非
区分

同 族 会 社 ： 1
同 族 会 社 ： 3
同 族 会 社 ： 4

G04

代表者名
フリガナ

H06

旧納税地及び
旧法人名等

代表者名

H07

添付書類

貸借対照表、損益計算書、株主（社員）資本等変動計算書又は損益金処分表、勘定科目内訳明細書、事業概況書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書

代表者
住所

H08

※
税
務
署
整
理
欄

白色申告
整理番号
事業年度
（至）
売上金額
申告年月日
通信日付
確認
指導等
申告区分
所管
通算グループ
整理番号
通算親法人
整理番号

G01
2
一連番号
元号
年
月
日
西暦（年）
月
日
序
指定
局
指定
区分
要否
別表等
法人税
地方
法人税
業種目
概況書

元号

年

月

日

N01

令和

事業年度分の法人税
課税事業年度分の地方法人税

〔 中間申告の場合
の計算期間 令和 年 月 日 〕

申告書
申告書

提出有の場合のみ1を記載。

適用額明細書
提出の有無

G05

税理士法第30条
の書面提出有

G06

税理士法第33条
の2の書面提出有

G07

この申告書による法人税額の計算

所得金額又は欠損金額
（別表四「52の①」）

1

G08

法人税額
(48)+(49)+(50)

2

G09

法人税額の特別控除額
（別表六（(六)「5」）

3

G10

税額控除超過額
相当額等の加算額

4

G11

土地
利益
譲渡金

課税土地譲渡利益金額
（別表三（二）「24」）+（別表三
（二の二）「25」）+（別表三（三）「20」）

5

G12

000

留保金

課税留保金額
（別表三（一）「4」）

7

G14

000

同上に対する税額
（別表三（一）「8」）

8

G15

法人税額計
(2)-(3)+(4)+(6)+(8)

9

G16

00

G17

分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等
に係る控除対象所得税額等相当額の控除額
（別表六（五の二）「7」）+（別表十七（三の六）「3」）

10

G18

仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額

11

G19

控除税額
((9)-(10)-(11))と(18)のうち少ない金額

12

G20

差引所得に対する法人税額
(9)-(10)-(11)-(12)

13

G21

00

中間申告分の法人税額

14

G22

00

差引確定
法人税額
(13)-(14)

15

G23

00

課税標準
法人税額

基
準
法
人
税
額

所得の金額に対する法人税額
(2)-(3)+(4)+(6)+(9)の外書
-（別表六（二）付表六「7の計」）+（別
表六（三）「9の②」+「9の③」）

28

G24

課税標準
法人税額

課税留保金額に
対する法人税額
(8)

29

G25

課税標準法人税額
(28)+(29)

30

G26

000

地方法人税額
(53)

31

G27

税額控除超過額相当額の加算額
（別表六（二）付表六「14の計」）

32

G28

課税留保金額に係る地方法人税額
(54)

33

G29

所得地方法人税額
(31)+(32)+(33)

34

G30

分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等
に係る控除対象所得税額等相当額の控除額
（（別表六（五の二）「8」+別表十七（三の六）「4」）と
(34)のうち少ない金額）

35

G31

仮装経理に基づく過大申告の
更正に伴う控除地方法人税額

36

G32

外国税額の控除額
（（(34)-(35)-(36)）と(65)のうち少ない金額）

37

G33

差引地方法人税額
(34)-(35)-(36)-(37)

38

G34

00

中間申告分の地方法人税額

39

G35

00

差引確定
地方法人税額
(38)-(39)

40

G36

00

この申告書による法人税額の計算

外国税額の還付金額
(67)

41

G50

中間納付額
(39)-(38)

42

G51

計
(41)+(42)

43

Q04
G52

外

この申告が修正申告である場合のこの申告により
納付すべき地方法人税額
(61)

44

G56

00

剰余金・利益の配当
（剰余金の分配）の金額

G57

剰余財産の最
後の分配又は
引渡しの日

元号

年

月

日

N03

令和

決算確定の日

元号

年

月

日

N04

令和

還付を受ける
金融機関等

Z01

銀行:1、金庫:2、組合:
3、農協:4、漁協:5

Z02

Z03

本店:1、支店:2、本
所:3、支所:4、出張
所:5、左記以外:9

Z04

Z05

普通:1、当座:2、納
税準備:3、通知:4、
別段:5、貯蓄:6、そ
の他:9

預金

Z07

郵便局名等

口座
番号

Z06

ゆうちょ銀行の
貯金記号番号

Z08

—

税
理
士
署
名

別表一
各事業年度の所得に係る申告書

内国法人の分……令和六・四・一以後終了事業年度等分